

ハラスメント対策学ぶ

札幌建協セミナーに80人参加

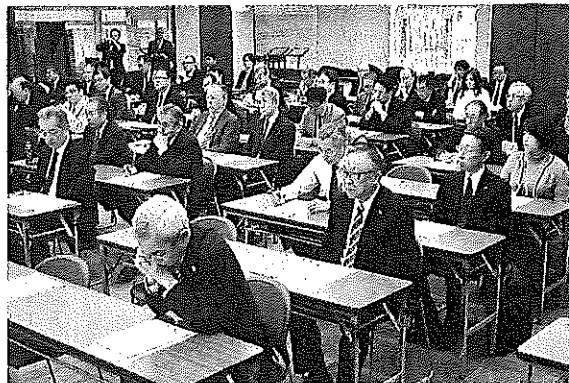
札幌建設業協会（岩田圭剛会長）は6日、札幌市内の北海道建設会館でCSR・コンプライアンスなどのセミナーを開いた。会員企業33社から総務や人事の担当者80人が参加。職場環境の改善やハラスメント対策などの知識向上を図ったほか、反社会的勢力対策に対する基本的対応を学んだ。

同建協の総務委員会（坂敏弘委員長）、交通安全・暴力対策委員会（竹田邦治委員長）、広報企画委員会（玉川裕一委員長）が合同で開催した。

札幌建設業協会（岩田圭剛会長）は6日、札幌市内の北海道建設会館でCSR・コンプライアンスなどのセミナーを開いた。会員企業33社から総務や人事の担当者80人が参加。職場環境の改善やハラスメント対策などの知識向上を図ったほか、反社会的勢力対策に対する基本的対応を学んだ。

ポロの原田三恵所長は働きやすい職場づくりについて講話。若年者や女性労働者を定着させるポイントとして「休日を増やすこと。そして、結婚や出産後も働ける職場にすること」と提言し、会社を辞める理由として「嫌がらせやいじめといったハラスメントが多い」と指摘。

セクハラやマタハラ、指導とパワハラの違いなども理解した



パワハラなどハラスメントの種類や事例、判例、線引きなどを解説し「会社として放置しない。きちんと対応する」といつ

た基本的な考えと事業主が講ずべき措置を示した。

このほか、道警本部捜査第4課の岩瀬和弘課長補佐が「要求に対して必要ありません」と明確に拒否し、早期に相談すること、暴力団などに対する基本的対応要領や暴力団対策法、暴力団排除条例などを解説した。

30.12.-7

北海道建設新聞

札幌建協総務委等がセミナー開催

暴力対策などテーマに研鑽

講師に道警本部職員ら招く

札幌建設業協会（岩田圭剛会長）の総務委員会（坂敏弘委員長）、交通安全・暴力対策委員会（竹田邦治委員長）、広報企画委員会（玉川裕一委員長）は6日、CSR・コンプライアンスおよび交通安全・暴力

対策・広報関連セミナーを開催した。会場には会員企業33社から80人が参加。講話で道警本部捜査第4課の岩瀬和弘課長補佐は暴力団対策法で禁止されている行為に関し「一つでも該当する場合は、すぐに警察に相談してほしい」と訴えた。

札幌建協の坂副会長は「セミナーでは、暴力団が現場作業所をねらった事例や働き方改革の関連で職場環境の改善に関する講話など、3部構成となっている。長時間の研修となるが、今後の参考にしてほしい」と期待を寄せた。

講話では岩瀬課長補佐が「暴力対策に係る最近の情勢」を演題に解説。暴力団は組織性、暴力性、利欲性の特性を持ち、組織を維持する資金源を得るために「金融業や建設業に看板を掲げ、暴力的行為で稼ぐなど経済活動に食い込んできている」と説明した。

建設業にかかわった事例として、道警が出入国管理ならびに難民認定法違反で検挙した事件を紹介。岩瀬氏は「外国人ブローカーに暴力団が紹介料を払い、雇い入れた外国人の賃金をピンハネし利益を得ていた」とし、その捜査の過程で道

30.12.-7

北海道通信



内の国の工事に派遣していた事実が分かり「暴力団の排除にかかる合意書を交わしている国・道・札幌市に通報した」と語った。また、その背景には慢性的な不法足等があったことを説明した。

道警本部の岩瀬課長補佐が暴力団の実情について説明

このほか、社会保険労務士法人ブラスワンの原田三恵所長が「人が集まる働きやすい環境づくりのヒント」を演題に職場環境の改善を、道連政策企画部の山田隼人担当次長が「地域密着型就職支援サイト」スキナナビ北海道」を演題に入職手法の活用を手立てを講演した。